



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	101,906	21.7	4,383	29.0	4,357	29.1	2,636	16.8
29年12月期第3四半期	83,718	20.2	3,399	47.8	3,375	47.7	2,256	38.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 2,659百万円 (9.3%) 29年12月期第3四半期 2,434百万円 (34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	156.73	154.17
29年12月期第3四半期	134.85	132.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	80,889	20,423	23.6	1,133.63
29年12月期	80,039	19,140	22.3	1,059.91

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 19,079百万円 29年12月期 17,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		82.70	82.70
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				82.80	82.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,137	14.1	7,288	3.2	7,083	1.1	4,635	0.5	275.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	16,951,300 株	29年12月期	16,932,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期3Q	120,929 株	29年12月期	120,846 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	16,823,262 株	29年12月期3Q	16,734,465 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績そのものは好調なもの、米中貿易摩擦への懸念や原材料高騰に加え、自然災害等から企業の景況感の足踏みが鮮明となっており、2012年から続く景気回復の持続力への不安も出始めております。また、この景況感の足かせとなっている人手不足はなお深刻な状態が続いており、有効求人倍率も約44年ぶりの高水準を維持、景気の先行は不透明な状況で推移しております。

一方で、基幹事業である人材・教育ビジネスを取り巻く業界環境としては、この深刻な人手不足の下、改正労働契約法や改正労働者派遣法等により業界の整備が進められ、コンプライアンス等に的確に対応出来る事業者への依存がより一層高まる状況にあります。

このような状況下、当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となり順調に推移いたしました。

基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、ものづくり分野を幅広くカバーするワンストップサービスの提供と育成した流動化人材の配属による顧客ニーズへの迅速・的確な対応により、顧客内シェア拡大・チャージアップ・契約継続等を行い売上高が順調に拡大いたしました。採用面に関しても人材育成体制が構築できていることから、未経験者層からの育成をすることで幅広い採用母集団の形成を可能とし、社会的な採用難の中でも安定した雇用の創出を行いました。また、この人材育成に関しては、高度なエンジニアリング集団として業界での新たなポジションを確立すべく、今期は特に投資を続け今後の更なる成長に向けての基盤構築を行っております。

不動産ビジネスにおきましては、業種・地域分散によりフロービジネスであるデベロップメント関連の依存率を下げ、不動産市況の変化に左右されない強固な体制の構築を進める中で、取り扱い業種・地域での統合的なマーケティングによって物件の仕入と引渡しを機動的なタイミングで行いました。加えて、特に注力しているストックビジネスであるリノベーション関連において、引渡し件数が大幅に伸長し増収増益となりました。

情報通信ビジネスにおきましては、移動体通信市場が飽和状態にある中、ドミナント戦略を推し進めつつ、法人向けサービスでエリアを拡大する等、次期以降の準備を着実に進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101,906百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は4,383百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は4,357百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,636百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、物流分野をはじめ、機械分野・電気電子分野を中心に売上高・利益ともに順調に推移し、グループ全体の業績拡大に大きく寄与いたしました。

圧倒的強みである物流分野においては、独自のオペレーションノウハウによって立ち上げた、新規大型拠点が順調に稼働を開始いたしました。機械分野・電気電子分野においては、成長性・持続性の高い技術を持ち、且つ現状の人材マーケット環境（人財の価値やコンプライアンス）に理解のあるクライアントとの取引を意識的に拡大することによって、安定した事業所の構築と人材の配属を進めました。

また、独自に進めている、共通の技術・技能を持った専門家集団である「人材プラットフォーム」の構築に向け、管理社員を含む全社員を対象に人材育成（キャリア形成・組織構築など）の成長投資を積極的に進めました。それにより、モチベーションの高い社員による安定した配属とオペレーションを実現し、人材と会社の将来価値の向上を図りました。

採用面に関しては、当社独自WEB媒体「JOB PAPER」において応募者目線に合わせた媒体の訴求に加え、AIによるリアルタイムチャット機能を活用することによって登録者数も60,000名を超え、安定した採用母集団を形成いたしました。合わせてグローバル人材の活用も含めた広範囲の採用活動を推し進めることで、顧客ニーズに確実に対応するとともに、当社の掲げる「双方向マッチング」における「仕事づくり」提案により顧客内シェアの拡大を図りました。

以上の結果、売上高は35,880百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は2,307百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、従前より行ってきた成長投資により人材育成体制を強化したことで、優秀なエンジニア輩出による配属先の拡大が可能となり、機械分野・自動車分野・情報通信サービス分野を中心に、売上高が順調に拡大いたしました。

特に前半期に開設した生産技術関連研修施設「プロダクションエンジニアリングセンター」が順調に稼働を開始し、部品加工・組立・工程設計等の実践的な研修を行うことで、自動車関連に加え、機電系の顧客に対しての配属も拡大いたしました。また、JAVA・LPI C・CCNA・Pythonプログラミング等のシステムエンジニアを育成する研修施設においては研修生を倍増させ、配属人数・売上高の拡大を行いました。

また、需要が旺盛な建築技術者部門に加え、昨年度まで構造改革を実施してきたリペア部門が売上高・利益ともに順調に推移する等、着実に事業のすそ野を拡大させることができました。

採用面に関しては、人材育成体制の確立による未経験採用枠の拡大と、グローバル人材の活用によって、採用母集団を広く確保し安定的な採用活動を行いました。引き続き、今後の成長を見据え、安定した稼働を実現するバックアップとなる人材育成に投資を行ってまいります。

以上の結果、売上高は11,004百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は931百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、研究者派遣部門に関しては順調に推移する一方で、臨床試験受託事業（CRO）部門での構造改革や大型案件の失注等により増収減益となりました。

研究者派遣部門においては、独自のブランディングによる優秀な研究社員の確保と、これまで構築してきた教育研修制度の充実化を図ることによって、社員の技術力・人間力・生産性を高め、着実なチャージアップへと繋げました。合わせて、従前より行っている大学研究所との共同研究体制の拡充を図るとともに、営業面のすそ野を広げつつ他セグメントとのシナジーを強化する等、次期以降の拡大に向けた準備を確実に行いました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱においては、前半期での試験延期による大型受託案件の失注により一時的な減益となっておりますが、強みである臨床開発業務のワンストップサービスを安定提供するための社員育成、組織構築に対する投資を引き続き行いました。

以上の結果、売上高は5,019百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は380百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、引き続き事業モデルの改革を行い、新たに業務請負体制の構築を推し進めました。加えて、応募者の志向を的確に把握し、より迅速かつ効率的に適正配属を進めるためのデータセンター構築を進める等、次期拡大に向けた強固な基盤作りに注力いたしました。

以上の結果、売上高は2,665百万円（前年同期比40.1%減）、セグメント損失は90百万円（前年同期はセグメント利益195百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、新たな地域展開によって昨年を大きく上回る仕入と引渡しを実現したリノベーション関連が好調に推移し、それによるストックビジネスの安定成長を背景に、ボラティリティの高いデベロップメント関連での利益確保を的確に進め、増収増益となりました。

不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンションの引渡しを123戸、事業用地の引渡しを8件行い、売上高17,563百万円を計上、販売受託等におきましては、売上高1,806百万円を計上いたしました。今期の新築自社物件となる「レジデンシャル武蔵ヶ丘」はほぼ完売、9月末より引渡しを開始いたしました。

リノベーション関連におきましては、前年同期比の約1.5倍となる529戸の引渡しを行い、売上高10,176百万円を計上いたしました。

戸建住宅関連におきましては、注文住宅を184戸引渡し、売上高4,510百万円計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、レンタル・販売等で売上高1,183百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は35,238百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は2,446百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、移動体通信市場の成熟による業界再編が急激に進む中、残存者メリット享受に向け携帯電話販売店舗網のドミナント戦略を推し進めました。売上高に関しては、昨年度増加させた店舗を中心に販売台数が拡大し増収となりましたが、一方で新規店舗ではストック収益がまだ微小で投資先行となるため、減益となりました。引き続き、M&Aも視野に入れたスクラップ&ビルドを行いながら、高い接客接客レベルとコンサルティングスキルのあるショップスタッフを育成し人材によるサービスで差別化を図ることで、地域から選ばれる優良店舗網の構築を進めてまいります。

中小企業向けのコスト削減ソリューション部門は順調に拡大し、鹿児島にもエリア進出いたしました。また、コールセンターでの取扱品目はストック収益となる商材を中心に拡充し、移動体通信関連以外の柱を作ることで市況に左右されにくい基盤の構築を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は9,424百万円（前年同期比42.4%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益86百万円）となりました。

(その他)

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、クリエイティブ関連が売上高・利益ともに順調に推移いたしました。また、引き続き人材・教育ビジネスとのシナジーを大いに発揮し、主にテクノ事業におけるシステムエンジニア研修の拡大を行い、グループ間の人材育成に寄与いたしました。

農業公園施設の運営管理を行っている㈱ファーム及びその関連会社は、当期間においては記録的な猛暑をはじめとした天候不順、災害等により集客に影響があったものの、従前より行ってきた施設の再整備等により各施設とも再生が順調に進みました。特に茨城こもれび森のイバライドにおいては、6月に開設した「シルバニアパーク」が奏功し、入場者数が前年同期比で約1.5倍となる等、徐々にグループ入り後の施策効果が表れております。また、次年度以降の集客拡大に向け新たな施設投資の準備を行いました。

以上の結果、売上高は2,674百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント損失は178百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は80,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して849百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額611百万円、仕掛販売用不動産の増加額1,738百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が60,466百万円となり、前連結会計年度末と比較して433百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の増加額1,064百万円、未払法人税等の減少額744百万円、長期借入金の減少額573百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が20,423百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,283百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,242百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,227	17,616
受取手形及び売掛金	10,204	9,879
商品及び製品	889	1,195
販売用不動産	12,324	12,463
仕掛品	117	139
仕掛販売用不動産	24,684	26,423
繰延税金資産	416	423
その他	3,499	3,421
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	70,315	71,513
固定資産		
有形固定資産	4,707	5,031
無形固定資産		
のれん	1,552	1,103
その他	368	301
無形固定資産合計	1,921	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	821	598
繰延税金資産	659	657
敷金及び保証金	847	884
その他	845	875
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	3,094	2,938
固定資産合計	9,724	9,375
資産合計	80,039	80,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286	1,223
不動産事業未払金	1,187	2,252
短期借入金	33,094	32,921
未払費用	5,827	5,321
未払法人税等	1,509	765
未払消費税等	1,323	1,102
賞与引当金	72	638
役員賞与引当金	—	0
その他	4,874	5,013
流動負債合計	49,175	49,239
固定負債		
長期借入金	9,566	8,992
役員退職慰労引当金	547	607
退職給付に係る負債	1,181	1,314
その他	428	312
固定負債合計	11,724	11,226
負債合計	60,899	60,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768	780
資本剰余金	949	962
利益剰余金	16,169	17,412
自己株式	△126	△126
株主資本合計	17,761	19,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	26
為替換算調整勘定	11	7
退職給付に係る調整累計額	9	16
その他の包括利益累計額合計	57	50
新株予約権	133	126
非支配株主持分	1,187	1,217
純資産合計	19,140	20,423
負債純資産合計	80,039	80,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	83,718	101,906
売上原価	67,412	82,743
売上総利益	16,305	19,163
販売費及び一般管理費	12,906	14,779
営業利益	3,399	4,383
営業外収益		
助成金収入	16	23
その他	183	130
営業外収益合計	200	153
営業外費用		
支払利息	163	145
その他	60	33
営業外費用合計	224	179
経常利益	3,375	4,357
特別利益		
債務免除益	330	—
特別利益合計	330	—
特別損失		
減損損失	—	11
関係会社株式評価損	—	16
災害による損失	—	17
特別損失合計	—	44
税金等調整前四半期純利益	3,706	4,312
法人税等	1,306	1,644
四半期純利益	2,399	2,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,256	2,636

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,399	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△9
為替換算調整勘定	2	△6
退職給付に係る調整額	23	6
その他の包括利益合計	34	△9
四半期包括利益	2,434	2,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,290	2,629
非支配株主に係る四半期包括利益	143	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、西肥情報サービス㈱は、平成30年2月28日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました日研サービス㈱は、平成30年1月1日付で当社の連結子会社である日研テクノ㈱を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ワールドスタッフィングは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱クラウドイットは重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	29,342	9,028	4,703	4,450	27,349	6,618	81,491	2,226	83,718	—	83,718
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	359	—	381	12	6	760	56	816	△816	—
計	29,342	9,387	4,703	4,831	27,361	6,625	82,252	2,282	84,535	△816	83,718
セグメント利 益又は損失 (△)	2,044	959	437	195	1,198	86	4,922	△42	4,879	△1,479	3,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園事業、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,479百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	35,880	11,004	5,019	2,665	35,238	9,424	99,232	2,674	101,906	—	101,906
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	352	—	80	12	12	458	70	529	△529	—
計	35,881	11,356	5,019	2,746	35,250	9,436	99,691	2,745	102,436	△529	101,906
セグメント利 益又は損失 (△)	2,307	931	380	△90	2,446	△1	5,973	△178	5,794	△1,411	4,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。